



令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月10日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
コード番号 9027 URL <https://www.loginet-japan.com/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 潤美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画統括部長 (氏名) 久保田 優

TEL 011-251-7755

定時株主総会開催予定日 令和3年6月25日 配当支払開始予定日

令和3年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	65,178	0.7	3,489	4.5	3,451	4.0	2,224	4.5
2年3月期	65,606	6.2	3,339	5.9	3,319	5.9	2,128	2.8

(注) 包括利益 3年3月期 2,577百万円 (26.5%) 2年3月期 2,037百万円 (3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	376.63		15.6	10.3	5.4
2年3月期	352.36		16.8	10.4	5.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	34,931	15,321	43.1	2,616.84
2年3月期	32,096	13,729	42.0	2,244.17

(参考) 自己資本 3年3月期 15,057百万円 2年3月期 13,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	3,456	3,469	408	711
2年3月期	2,980	3,515	428	315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期				47.00	47.00	282	13.3	2.2
3年3月期				70.00	70.00	402	18.6	2.8
4年3月期(予想)				70.00	70.00		16.4	

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,900	9.4	1,740	14.5	1,700	13.0	1,000	0.1	173.79
通期	70,000	7.4	3,920	12.3	3,870	12.1	2,460	10.6	427.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	7,010,681 株	2年3月期	7,010,681 株
期末自己株式数	3年3月期	1,256,617 株	2年3月期	1,006,593 株
期中平均株式数	3年3月期	5,906,136 株	2年3月期	6,039,934 株

(参考)個別業績の概要

令和3年3月期の個別業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	3,210	0.5	856	8.3	865	8.5	773	10.9
2年3月期	3,226	45.4	790	52.1	797	51.4	697	42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	131.02	
2年3月期	115.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	20,385	7,684	37.7	1,335.57
2年3月期	18,716	7,692	41.1	1,281.22

(参考) 自己資本 3年3月期 7,684百万円 2年3月期 7,692百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の両立に向けた政策効果等による一時的な持ち直しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、最近では経済活動停滞の長期化が予想されるなど、依然として先行きは極めて不透明な状況となっております。物流業界においても、社会・経済活動の停滞と消費マインドの後退による物流需要の全般的な伸び悩みの中、コスト負担は引き続き増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは物流インフラの社会的な重要性を改めて認識し、この維持に努めるべく、衛生管理の徹底や時差出勤・在宅勤務の導入など、従業員の安全と健康を確保するための感染拡大防止策を講じながら、事業展開を持続させるとともに、昨年度からスタートした中期経営計画に基づき、地域別の将来を見据えたセグメント別の事業展開や、長距離幹線輸送サービス「R&R」やEC事業の拡販など魅力的なロジスティクスサービスの開発・提供に加え、業務改善やITを活用した業務の省力化と生産性向上の推進など、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。また当期はEC事業の拡大のみならず大手流通企業との新規取引も開始し、第3四半期より当社グループの業績に大きく寄与してまいりました。

地域別セグメントの業績は、次のとおりです。

<北海道地区>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で旅行業が大幅減収となったほか、北海道内での取扱数量減少により主力の物流事業も低調に推移したことなどから、営業収益は前年同期比16億7千5百万円減(△7.8%)の197億6千2百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比1億1千9百万円減(△12.7%)の8億1千9百万円となりました。

<東日本地区>

営業収益は、輸送需要が第3四半期から回復基調であり新規取引の開始もあったものの、第2四半期まで低調に推移していたことが影響し、前年同期比2億2千万円減(△0.7%)の311億1千2百万円となりました。セグメント利益(営業利益)につきましては、コロナ禍における物量変動に対し自社車両の再配置により生産性を上げて収益を維持する施策の効果などから、前年同期比3億3千9百万円増(+21.4%)の19億2千2百万円となりました。

<西日本地区>

物流事業における新規取引の開始などにより、営業収益は前年同期比9億3千8百万円増(+7.7%)の131億9百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記の増収効果があったもののコロナ禍による第1四半期の一時的で急激な取扱数量減少の影響から、前年同期比1百万円増(+0.2%)の6億9百万円にとどまりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、旅行業及びホテル向けのミネラルウォーター販売が11億1千万円減収となったものの、主力の物流事業の収益増加により、前期から4億2千8百万円減(△0.7%)にとどまり、651億7千8百万円となりました。利益面においては、業務改善の効果やIT化による効果が顕著に表れはじめたことなどにより、営業利益は前期比1億5千万円増(+4.5%)の34億8千9百万円、経常利益は前期比1億3千1百万円増(+4.0%)の34億5千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9千6百万円増(+4.5%)の22億2千4百万円となりました。

直近の業績予想に対しては、営業収益660億円の予想に対し651億7千8百万円と8億2千2百万円の未達となりましたが、業務効率化推進などの施策により、経常利益は34億5千万円となり業績予想の34億円を上回ることができました。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを事業会社別単位から地域別単位に変更しており、上記の前期との比較については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末から28億3千5百万円増加し、349億3千1百万円となりました。この主な要因は、車両の代替と増車を進めたことによるものです。また、負債は前期末から12億4千3百万円増加し196億9百万円となりました。この主な要因は、借入金の増加であります。これらの結果、純資産は153億2千1百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は、前年同期の42.0%から1.1ポイント上昇し43.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動により獲得した資金は、34億5千6百万円(前年同期は29億8千万円の増加)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益34億1千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動により支出した資金は、34億6千9百万円(前年同期は35億1千5百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出34億8千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動により増加した資金は、4億8百万円(前年同期は4億2千8万円の増加)となりました。主な要因は、借入金の増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から3億9千5百万円増加し、7億1千1百万円となりました。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しは、新型コロナウイルスのワクチン普及や感染拡大防止策により段階的に経済活動水準を引き上げていくものの、新たな変異株による新型コロナウイルス感染再拡大などにより、先行きは不透明な状況が続くものと予想しております。物流業界においても、経済活動全般の抑制から荷動きは鈍化すると想定され、先行きの不透明感はより一層強まるものと予想されます。

このような状況下ではありますが、令和4年3月期を最終年度とする中期経営計画“Break&Challenge”に基づき、当期より開始いたしました大手流通企業との新規取引をはじめ、既存業務の取扱拡大や新規業務の獲得を進めることにより営業収益目標の達成を目指すとともに、引き続き業務のIT化効率化により業務改善効果を創出することで、収益力の強化を実現してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益は前期比7.4%増の700億円、営業利益は前期比12.3%増の39億2千万円、経常利益は前期比12.1%増の38億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10.6%増の24億6千万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題と位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。今後も中長期的な視野にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めて参ります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえながら、業績が堅調に推移していることに鑑み、普通配当として1株当たり70円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、安定的な配当を基本方針としていることから、当期と同額の1株当たり70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいと判断し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,100	712,500
受取手形	911,915	885,503
営業未収入金及び売掛金	8,176,033	8,760,323
たな卸資産	113,531	106,681
その他	894,854	945,238
貸倒引当金	△5,687	△3,656
流動資産合計	10,406,748	11,406,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,178,538	13,236,867
減価償却累計額	△9,784,293	△9,970,021
建物及び構築物(純額)	3,394,244	3,266,846
機械装置及び運搬具	13,697,124	15,554,449
減価償却累計額	△6,888,169	△7,407,153
機械装置及び運搬具(純額)	6,808,954	8,147,296
土地	6,455,727	6,619,154
リース資産	1,072,254	1,009,693
減価償却累計額	△668,913	△736,993
リース資産(純額)	403,340	272,700
その他	1,717,231	2,076,114
減価償却累計額	△1,126,146	△1,228,970
その他(純額)	591,085	847,144
有形固定資産合計	17,653,351	19,153,141
無形固定資産	296,553	309,948
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307,252	1,664,872
繰延税金資産	364,001	334,716
差入保証金	1,577,662	1,584,436
その他	499,567	481,347
貸倒引当金	△8,816	△3,222
投資その他の資産合計	3,739,666	4,062,150
固定資産合計	21,689,571	23,525,239
資産合計	32,096,319	34,931,831

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	233,001	169,638
営業未払金及び買掛金	5,016,466	5,048,604
短期借入金	6,081,350	6,476,814
リース債務	155,648	131,022
未払法人税等	699,878	631,053
役員賞与引当金	102,750	74,500
その他	2,349,682	2,354,604
流動負債合計	14,638,778	14,886,237
固定負債		
長期借入金	2,632,108	3,750,258
リース債務	257,409	162,298
繰延税金負債	171,792	172,430
役員退職慰労引当金	226,810	203,241
退職給付に係る負債	226,739	247,932
資産除去債務	11,750	11,750
その他	201,370	175,847
固定負債合計	3,727,979	4,723,757
負債合計	18,366,757	19,609,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	592,584	592,584
利益剰余金	12,943,418	14,885,673
自己株式	△736,032	△1,438,604
株主資本合計	13,799,970	15,039,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△325,779	17,787
その他の包括利益累計額合計	△325,779	17,787
非支配株主持分	255,371	264,394
純資産合計	13,729,562	15,321,836
負債純資産合計	32,096,319	34,931,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業収益	65,606,458	65,178,113
営業原価	59,346,267	58,800,012
営業総利益	6,260,190	6,378,100
販売費及び一般管理費	2,920,898	2,888,243
営業利益	3,339,291	3,489,856
営業外収益		
受取利息	7,711	6,028
受取配当金	42,280	59,295
寮収入	54,008	58,718
その他	100,045	62,942
営業外収益合計	204,046	186,986
営業外費用		
支払利息	53,594	58,483
寮支出	123,882	131,651
車両売却除却損	22,879	24,697
その他	23,432	10,850
営業外費用合計	223,789	225,684
経常利益	3,319,549	3,451,159
特別利益		
固定資産売却益	63	197
投資有価証券売却益	8,747	25,124
特別利益合計	8,811	25,322
特別損失		
固定資産除売却損	23,464	57,939
減損損失	51,060	—
その他	—	4,528
特別損失合計	74,525	62,468
税金等調整前当期純利益	3,253,835	3,414,013
法人税、住民税及び事業税	1,131,052	1,157,260
法人税等調整額	△39,376	23,011
法人税等合計	1,091,676	1,180,272
当期純利益	2,162,159	2,233,740
非支配株主に帰属する当期純利益	33,918	9,293
親会社株主に帰属する当期純利益	2,128,241	2,224,447

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	2,162,159	2,233,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,507	343,567
その他の包括利益合計	△124,507	343,567
包括利益	2,037,651	2,577,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,003,727	2,567,996
非支配株主に係る包括利益	33,924	9,311

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	592,584	11,071,392	△543,498	12,120,478
当期変動額					
剰余金の配当			△256,215		△256,215
親会社株主に帰属する当期純利益			2,128,241		2,128,241
自己株式の取得				△192,534	△192,534
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,872,025	△192,534	1,679,491
当期末残高	1,000,000	592,584	12,943,418	△736,032	13,799,970

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△201,271	△201,271	224,153	12,143,360
当期変動額				
剰余金の配当				△256,215
親会社株主に帰属する当期純利益				2,128,241
自己株式の取得				△192,534
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,507	△124,507	31,218	△93,289
当期変動額合計	△124,507	△124,507	31,218	1,586,201
当期末残高	△325,779	△325,779	255,371	13,729,562

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	592,584	12,943,418	△736,032	13,799,970
当期変動額					
剰余金の配当			△282,192		△282,192
親会社株主に帰属する当期純利益			2,224,447		2,224,447
自己株式の取得				△702,571	△702,571
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,942,255	△702,571	1,239,683
当期末残高	1,000,000	592,584	14,885,673	△1,438,604	15,039,654

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△325,779	△325,779	255,371	13,729,562
当期変動額				
剰余金の配当				△282,192
親会社株主に帰属する当期純利益				2,224,447
自己株式の取得				△702,571
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343,567	343,567	9,023	352,590
当期変動額合計	343,567	343,567	9,023	1,592,274
当期末残高	17,787	17,787	264,394	15,321,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,253,835	3,414,013
減価償却費	1,754,535	1,925,171
減損損失	51,060	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△507	△7,625
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,950	△28,250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,028	21,192
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34,930	△23,569
受取利息及び受取配当金	△49,992	△65,324
支払利息	53,594	58,483
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,747	△25,124
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,335	△5,101
有形固定資産除却損	41,806	82,637
売上債権の増減額(△は増加)	△235,799	△557,878
未収入金の増減額(△は増加)	82,332	△37,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,528	6,850
仕入債務の増減額(△は減少)	△808,231	△31,225
未払金の増減額(△は減少)	△419,794	△72,242
未払消費税等の増減額(△は減少)	112,387	△49,326
その他	130,075	77,927
小計	3,986,599	4,683,579
利息及び配当金の受取額	49,992	65,324
利息の支払額	△53,954	△58,483
法人税等の支払額	△1,001,723	△1,233,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,980,914	3,456,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,103,094	△3,481,442
有形固定資産の売却による収入	40,590	130,119
有形固定資産の除却による支出	△9,490	—
無形固定資産の取得による支出	△78,198	△107,247
投資有価証券の取得による支出	△369,415	△7,513
投資有価証券の売却による収入	82,132	25,546
貸付けによる支出	△5,490	△3,797
貸付金の回収による収入	4,986	4,792
差入保証金の差入による支出	△208,770	△130,801
差入保証金の回収による収入	163,986	124,027
出資金の回収による収入	80	—
その他の投資による支出	△43,691	△30,580
その他の投資回収による収入	10,459	6,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,515,914	△3,469,963

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	712,884	277,334
長期借入れによる収入	1,850,000	2,650,000
長期借入金の返済による支出	△1,511,120	△1,413,721
リース債務の返済による支出	△172,202	△119,736
自己株式の取得による支出	△192,534	△702,571
配当金の支払額	△256,215	△282,192
非支配株主への配当金の支払額	△2,700	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,111	408,843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,888	395,800
現金及び現金同等物の期首残高	422,188	315,300
現金及び現金同等物の期末残高	315,300	711,100

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

なお、当社の連結子会社である有限会社フレッシュ便豊中は、令和2年9月28日開催の株主総会の決議により解散し、令和2年12月15日に清算終了いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

・商品、貯蔵品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
・製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は建物及び構築物8年~50年、車両運搬具8年~17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

〈ヘッジ手段〉	〈ヘッジ対象〉
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業拡大において国内各事業エリアにおける状況をより適切に把握するため、当社における報告セグメントを地域別単位とし、「北海道」、「東日本」、「西日本」の3つの報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、令和2年11月6日開催の取締役会において、第2四半期連結会計期間より、下記のとおり報告セグメントを変更することを決議いたしました。従来、当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績を評価する検討対象として、事業会社を基礎とした「札幌通運グループ」、「ロジネットジャパン東日本グループ」、「ロジネットジャパン西日本グループ」の3つを報告セグメントとしておりましたが、グループ内組織再編の過程において、札幌通運グループにて本州地区の営業窓口を一部継続的に取り扱っていたことから、現行の「報告セグメント」と「地域別実績」との間で乖離が生じておりました。

当社グループの事業拡大において国内各事業エリアにおける状況をより適切に把握するため、当社における報告セグメントを事業会社別単位から地域別単位に変更し、セグメントの名称を「北海道」「東日本」「西日本」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	21,438,322	31,332,587	12,171,135	64,942,044	664,414	65,606,458
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,218,362	566,452	585,736	6,370,551	2,543,981	8,914,532
計	26,656,684	31,899,039	12,756,871	71,312,595	3,208,395	74,520,991
セグメント利益	939,116	1,583,252	608,735	3,131,105	789,649	3,920,754
セグメント資産	16,737,150	13,180,463	5,133,037	35,050,651	18,841,052	53,891,704
セグメント負債	9,331,540	7,337,892	3,416,856	20,086,289	11,043,153	31,129,443
その他の項目						
減価償却費	937,664	553,186	160,780	1,651,630	108,881	1,760,512
受取利息	1,116	8,113	1	9,231	49,713	58,944
支払利息	26,269	18,349	11,967	56,586	48,241	104,827

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は556,224千円であります。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,762,742	31,112,367	13,109,997	63,985,107	1,193,005	65,178,113
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,864,032	147,280	112,994	6,124,306	2,818,543	8,942,849
計	25,626,774	31,259,647	13,222,991	70,109,413	4,011,549	74,120,962
セグメント利益	819,678	1,922,269	609,820	3,351,768	867,152	4,218,921
セグメント資産	16,882,076	14,496,859	5,621,618	37,000,554	20,857,484	57,858,038
セグメント負債	8,952,639	7,372,581	3,732,493	20,057,715	12,893,077	32,950,792
その他の項目						
減価償却費	904,058	616,471	190,301	1,710,831	247,015	1,957,846
受取利息	831	6,468	11	7,312	54,395	61,707
支払利息	27,497	17,575	11,417	56,490	57,672	114,162

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は674,664千円であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	71,312,595
「その他」の区分の営業収益	3,208,395
セグメント間取引消去	△8,914,532
連結財務諸表の営業収益	65,606,458

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	3,131,105
「その他」の区分の利益	789,649
セグメント間取引消去	△581,462
連結財務諸表の営業利益	3,339,291

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	35,050,651
「その他」の区分の資産	18,841,052
セグメント間取引消去	△21,795,384
連結財務諸表の資産合計	32,096,319

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	20,086,289
「その他」の区分の負債	11,043,153
セグメント間取引消去	△12,762,686
連結財務諸表の負債合計	18,366,757

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,651,630	108,881	△5,976	1,754,535
受取利息	9,231	49,713	△51,232	7,711
支払利息	56,586	48,241	△51,232	53,594

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	70,109,413
「その他」の区分の営業収益	4,011,549
セグメント間取引消去	△8,942,849
連結財務諸表の営業収益	65,178,113

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	3,351,768
「その他」の区分の利益	867,152
セグメント間取引消去	△729,064
連結財務諸表の営業利益	3,489,859

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	37,000,554
「その他」の区分の資産	20,857,484
セグメント間取引消去	△22,926,207
連結財務諸表の資産合計	34,931,831

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	20,057,715
「その他」の区分の負債	12,893,077
セグメント間取引消去	△13,340,798
連結財務諸表の負債合計	19,609,994

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,710,831	247,015	△32,675	1,925,171
受取利息	7,312	54,395	△55,679	6,028
支払利息	56,490	57,672	△55,679	58,483

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	10,185,340	北海道、東日本、西日本

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	11,385,182	北海道、東日本、西日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
減損損失	51,060	—	—	51,060	—	51,060

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)及び当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)及び当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額 2,244円17銭	1株当たり純資産額 2,616円84銭
1株当たり当期純利益金額 352円36銭	1株当たり当期純利益金額 376円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,128,241	2,224,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	2,128,241	2,224,447
期中平均株式数(千株)	6,039	5,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。